

中央労福協ニュース No.56 NEWSLETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
 発行人 高橋 均
 〒101-0052
 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F
 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

東北関東大震災情報

地方労福協の一部も活動一時休止

3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とする巨大地震が発生した。今回の地震はマグニチュード9.0という国内観測史上最大規模であり、加えて大津波を誘発した結果、その被害状況もきわめて広域にわたっており、被災者もこれまでの震災で例を見ない数に上っている。15日現在、多くの家屋が倒壊、流出し避難者数は30万人に達している。また、地震発生とともに、福島県の福島第一原子力発電所の事故も発生し、周辺住民に対して、避難、屋内退避の指示が出されている。

中央労福協は、連合と情報交換しつつ各地の労福協情報を収集した。その結果、宮城県労福協、福島県労福協は事務所建物が一部損壊し、事務所機能が大きく制限されている。また、県労福協専従役職員は、ほぼ全員連絡が取れ無事が確認されている。

しかし、被災地域内の地区労福協では、15日現在連絡が取れていない地区労福協もあり、関係者および家族の安否が確認取れていない地区もある。各被災当該県の状況概要は以下のとおりである。

（3月15日現在）

【青森県労福協】事務所は被害ない。八戸地区労福協と連絡が取れず。

【岩手県労福協】盛岡市の事務所は被害なし。14地区労福協の内、宮古地区労福協と連絡が取れず。

【秋田県労福協】県事務所とともに県内9地区労福協は被害ない。

【山形県労福協】県事務所とともに県内1地区労福協は被害ない。

【宮城県労福協】事務所がある建物（ハーネル仙台）の一部が損壊のため、当面閉館。10地区にある地区労福協のうち連絡が取れているのは4地区で、6地区（石巻、気仙沼、仙北、泉・黒川、岩沼、白石）は連絡が取れていない。

【福島県労福協】事務所が一部損壊。22地区労福協のうち郡山地区的事務所は倒壊した模様で連絡取れず。白河地区は連絡が取れず。

【茨城県労福協】事務所が落下物で散乱したものの、事務所機能は大きな影響なし。10地区労福協は被害なし。

中央労福協の対応の基本的考え方

中央労福協は、今回の災害救援にむけて、当面、連合と連携しつつ以下の基本的考え方で取り組むことについている。

1. 中央労福協は、連合の取り組みを支持し、連合に協力して取り組む。
2. 連合が提起しているカンパ活動は、独自にカンパ活動を展開している団体を除き、連合のカンパ活動に協力して取り組む。

3. 中央労福協は、連合、労金協会、全労済、日本生協連などの構成組織および反貧困ネット、消費者団体、NPOなど、連携している団体の情報を収集するとともに各地方労福協、事業団体に適宜、情報を提供していく。

4. 連合が、第2段階として提起している「ボランティア派遣」等については、「現地との連携、情報の収集・発信・共有化」段階であることから、具体化する段階で情報提供をする。

5. 以上のほか、被災地域労福協、福祉事業団体及び連携団体から具体的な要請のある場合は、そのつど、対応するとともに、情報提供を行う。

連合及び事業団体の対応

【連合】

連合本部は、3月14日の三役会議において古賀会長を本部長とする「連合本部・災害対策救援本部」を設置した。「災害対策本部」では、当面、「第1段階」として、発災時の主要任務として「現地との連携、情報の収集・発信・共有化の徹底をはかる」としている。第2段階では、「ボランティア派遣」「物資調達対応」などに取り組むとしている。

また、連合は、構成組織、地方連合会に対して「緊急カンパ」を3月14日から実施することほか、状況変化と必要に応じ、求められる各種対応に取り組む。

【事業団体】

労金協会は「合同対策本部」を設置し、被災した地域労金への見舞金、義援金、義援金振込手数料の減免、会員・組合員への特別融資などの検討を行っている。

全労済は「災害対策本部」を設置し、被災した組合員・加入員の生活再建を最優先して「共済金の支払い」「共済掛け金払い込みの猶予」などについて決定し、協力団体、組合員に通知した。

日本生協連は、3月11日に「震災対策本部」を立ち上げ、ただちに救援物資の輸送を開始した。また、全国の生協と連携し、生活物資、燃料、医療支援、共済金給付などに取り組んでいる。さらに、全国の生協で被災者救援募金を開始した。

第3回地方労福協会議を開催

併せて中小企業勤労者福祉関係団体連絡会議(仮称)、 パーソナル・サポート・サービス(PS)モデル県連絡会議も開催

中央労福協は3月10~11日、明大紫紺館で「第3回地方労福協会議」を開催し、4都道府県労福協が参加した。特別報告では、今年度の重点となる「中小企業サービスセンターの今後の方向性(西久保山梨大学教授・写真下の左)」「地方消費者行政の充実・強化(池本、辯護士弁護士)」「国際協同組合年の意義について(栗本生協総研理事)」の課題について説明を受け討議を行った。

「第3回地方労福協会議」の後、各県の中小企業サービスセンターの情報交換するために「中小企業勤労者福祉関係団体連絡会議(仮称)」が開かれた。その後「パーソナル・サポート・サービス」のモデル県による「連絡会議」を開催した。



西久保教授



栗本理事

しかし、この「連絡会議」の最中、「東北関東大地震」が発生したため、会議は急遽中止した。この後、新幹線を含む首都圏の交通は不通になり、会議の出席者は、地元にその日に帰れなくなった人たちが多くおり、そのうちの5県の出席者は中央労福協の事務所で一晩過ごすことになった。

池本(左)、辯護士



PSモデル県連絡会議



第3回地方労福協会議

全労済協会、東京シンポジウムを開催

全労済協会(財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会、理事長 高木剛)は、3月4日、東京の全労済ホール・スペースゼロにおいて、「希望のもてる社会へ ~社会不安の正体と未来への展望~」をテーマとした東京シンポジウムを開催した。当日は384人が参加した。

初めに、同志社大学大学院教授の浜矩子氏および北海道大学大学院教授の宮本太郎氏による講演があった。

浜氏は「自壊社会は幼児化社会」と題して講演し、「自己責任」という自分のことしか考えない子供じみたふるまいとは決別し、人の痛みに対して感受性の強い、支えあい・分かちあいの大人的世界を構築していくことが、我々が自壊社会から脱却できるヒントになるのではないかと提言した。また宮本氏は「生活保障の再構築 不安と自壊の社会を超えて」と題して講演し、従来の日本社会は「教育・雇用・社会保障」の「一方通行型」の人生を前提としてきたが、今は雇用が不安定になり現役世代が経済力や人とのつながり等で弱まっている。社会参加を軸に社会のあり方を根本から見直す必要があると提言した。

続くパネルディスカッション(写真右)では、衆議院議員の辻元清美氏、反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠氏、独立行政法人労働政策研究・

研修機構統括研究員の濱口桂一郎氏、および浜氏の4氏をパネリストとして迎え、宮本氏をコーディネーターに、社会不安からの脱却の処方箋等について活発な議論が繰り広げられた。

新任ごあいさつ



3月1日付で労金協会より小竹先輩の後任として、事務局次長に着任いたしました塩原洋光と申します。労金協会では「多重債務相談デスク」の担当として、勤労者とそのご家族、また一般生活者の経済的困窮を目の当たりにしてきました。「福祉はひとつ」、労働団体と自主福祉事業団体の統一的組織体として、60年を超える社会的運動の歴史を積み重ねてきた中央労福協で任務に就かせていただき、身の引き締まる思いを感じております。

現下の東北関東大震災で被災された方の支援策、混迷する経済状況下の貧困の問題など、山積する課題の解決へ向け、地方労福協・労働団体・事業団体の皆様のご指導をいただき、微力ですが精一杯努力してまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。



東京・新宿西口で緊急の「自殺対策強化キャンペーン」街頭行動を展開!

3月7日、東京の三月では珍しく雪が舞い、肌をさすような寒い中、新宿駅西口で正午から約1時間強にわたって、自殺防止を訴える緊急街頭行動が展開された。

主催は、自殺対策支援センターライフリンクと反貧困ネットワークの共催で、中央労福協もこの呼びかけに呼応して行動に参加した。

我が国の自殺者は一向に減少に転じる気配がない。自殺層も20代の若年層にも広がり、いまや年齢・性別・職種に関係なく自死層が拡大している。年間3万人を超える異常な状況下で、政府はこの3月を「自殺対策強化月間」に定め、社会全体で対策を取り組むよう呼びかけている。このため、今般、ライフリンクと反貧困ネットワークは、「いいのち支える」をテーマに、自殺対策を進める民間組織に呼び掛け、緊急の共同行動につながったものだ。

この行動には、ボランティアも多数参加し、寒いなか元気に道行く都民に声をかけ「相談リスト」と「5.18日比谷集会チラシ」を配布した。

街宣は、まず最初に挨拶に立ったライフリンクの清水康彦代表(内閣参与)は、自殺を社会問題の縮図



雪が降る新宿西口で自殺防止を訴えた宣伝カーとチラシ配布

としてとらえ、自殺対策という「生きる支援」を社会全体で行つていけば、必ずや「生き心地の良い社会」を

作っていくことができる、とのべた。

続いて挨拶した反貧困ネットワークの湯浅誠代表は、毎年3万人に及ぶ自殺の実態は異常事態だが、異常が続くと異常と思わないところに問題がある。身近なところで手を差し伸ばし支援の輪を広げていくことが大事と強調した。

中央労福協は、千原茂昭氏(写真右)が訴えを行い、「多重債務対策を通して言えることは、たかが借金で死ぬことはない。借金問題は必ず解決できる。問題はひとりで悩むことなく適切な窓口で相談することが大事だ。



改正貸金業法の完全施行は、自殺対策にもつながる有効な法改正である。」と強調し、多重債務者のいない社会が自殺対策につながる早道でもあると訴えた。

街宣車は、この後、渋谷、霞が関、国会周辺、有楽町など都内主要個所をまわり自殺防止のアピールを都民に訴えた。

フードバンク・フォーラム(沖縄)、シンポジウム(名古屋)開催される

企業や家庭で余った食料を、生活困窮者に無償で提供する活動「フードバンク(以下FB)」の課題などを討議する集会が、沖縄県と愛知県で開催された。

3月5日、琉球大学において、「~沖縄でフードバンクからうまれる新しい食のリサイクル&ゆいまーるを広げるために~」をテーマにフォーラムが開催された。

NPO法人FBセカンドハーベスト沖縄では、「09年度企業や個人などから23トンの食料が集まり、児童施設等に配ってきたが、最近では個人に届ける食料件数が急増している。特に沖縄市や那覇市で目立つ」と、代表理事の奥平美智子氏が個人世帯の困窮状況に警鐘を鳴らした。また、「連絡があっても、食料が足りず、支援できなかったこともある」と語った。課題を受け、「FBを知らない人が75%という統計もある。広報活動、行政等との連携も大切」と津田塾大学ライティングセンター特任教授の大原悦子氏が解決策を提起した。

3月6日(日)名古屋駅近くのJIC中部なごや地球ひろばで「フードバンクシンポジウム」が開催された。冒頭、NPO法人セカンドハーベスト名古屋のジョン・シーランド理事長は、「私がフィリピンに居た時、餓死をした少女を見た。とても悲しい出来事として記憶している。名古屋に来て、生活困窮者に出会い何とかしなければとの思いからFB活動を始めたと挨拶をした。

その後、(株)三菱総研主任研究員の氷川珠恵氏が「欧州のフードバンク事情の報告」が行われ、「F

Bは更に活動の認知度を高める事が重要になり、「サステナビリティー経営(持続可能な経営)」が求められると提起し、更にFB活動を初めて日本に紹介し2HJ(セカンドハーベスト・ジャパン)で活動するチャールズ・マクジルトン理事長(沖縄・名古屋で講演)が講演を行なった。チャールズ理事長は、「日本では食料品の確保より、食べ物を必要としている人達に届ける事が難しく、ネットワーク作りが重要だ」と話した。その後のパネルディスカッションでは、ホームレス支援やFB活動に携わる4名が東海地方の貧困の現状を訴えた。

フードバンクに協力する企業は、CSRの観点からも増加しているが、食の安定供給にまでは届かないのが現状だ。各企業や事業団体で保管している「災害備蓄食料品」等も、入れ替え時期を少し早め可能な限り協力して欲しい。



名古屋のシンポジウム会場

「パーソナル・サポート・モデル事業」の学習会を開催！

千葉県野田市

2月15日（火）18時から、野田市のキッコーマン労働会館において、県労福協と野田地区労福協の共催で、野田市「パーソナル・サポート・モデル事業」について学習会を開催、根本崇市長、市議会議員、福祉団体、NPO関係者、消費者団体、市民有志など54名が参加した。

開会にあたり、主催者を代表して千葉県労福協・川嶋副会長、野田地区労福協・日高英彦会長から、この取り組みの重要性についてあいさつの後、中央労福協・高橋均事務局長から、今日の社会情勢と国が提唱する「パーソナル・サポートサービス」についての説明を含め激励のあいさつがあった。

続いて、根本市長から、政府が募集した緊急雇用支援対策事業として応募し、昨年12月10日、全国13自治体一つとして認定された、野田市「パーソナル・サポート・モデル事業」の取り組みについて説明がされた。

この事業は、生活・就労に困窮する求職者が就労して安定的な自立生活及び就労に関する問題の解決を図り、安定的な自立生活を営むことを希望する者を対象にした、期間限定のモデル事業である。

既に、野田市は、無料職業紹介所、障がい者就

労支援センターの開設、ひとり親家庭の求人情報の開拓・提供等を実施しており、また、先の「公契約条例」の制定自治体として、官製ワーキングニアを作らないと、全国の自治体から関心が持たれている。こうしたノウハウを生かし、付き添い型、伴走型の就労支援を行うこととしている。

労福協は、野田市のモデル事業が、本当に困った人たちのためになる運動のスタートと位置づけ、野田市に学び・結集して「ちばライフサポートセンター」の体制強化、支援活動を充実させていく。

根本市長

高橋局長

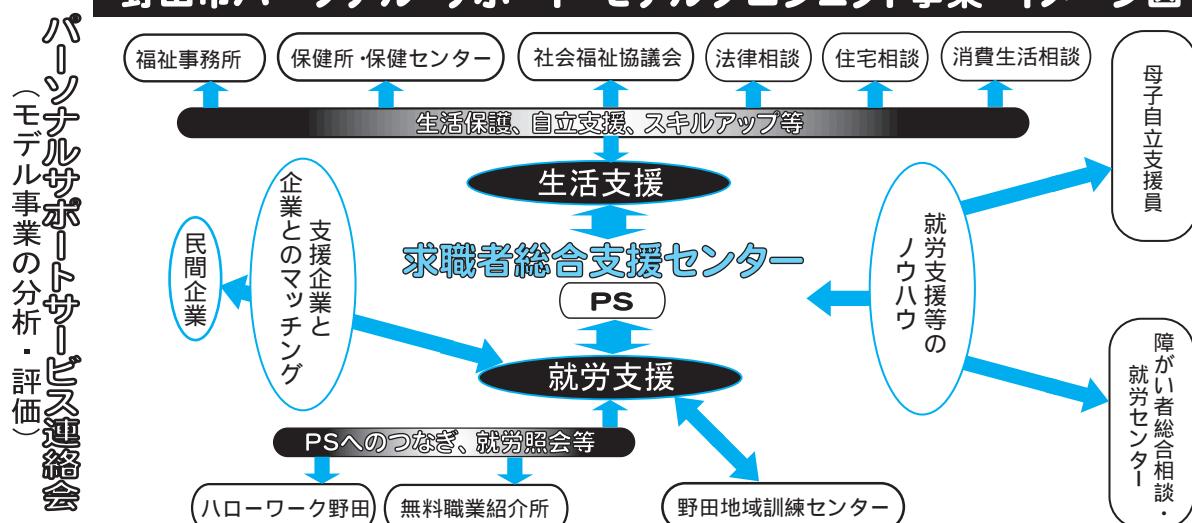


根本市長



高橋局長

野田市パーソナル・サポート・モデルプロジェクト事業 イメージ図



その日その時刻、砂塵子は田町駅近くのビルにいた。公共の交通機関がすべてストップしていた。家のことが気にかかり、どうにかして帰宅したいという思いで午後四時半ころ田町の事務所を出た。空車タクシーは一台も走っていない。「ホテルの前に行けば何とか」と淡い期待を抱いて芝・プリンスホテルへ急いでみたものの考えることはみな同じ。さらに国会まで歩き、そこから赤坂の東急ホテルへ。帰宅をあきらめて宿泊を交渉するも満室と断られ、一杯やりながら交通機関の回復を待つにしても、店はどこも早仕舞い。途方にくれていると超運良く、ホテルのトイレで会った個人タクシー（デンデン虫）の運転手さんが乗せて行つてくれるといふ。歩道はどこも帰宅難民であふれ、正月の浅草・仲見世状態であった。大渋滞の中を自宅にたどり着いたのは十二日午前三時前六時間余りの乗車でメータ一は「四〇〇〇円ほど」しかし運転手さんは「こんなときは相身互い」とどうしても一万円しか受け取らなかつた。（良穂）

悪魔の爪あとのはさまじさが日々明らかになつてくる。マグニチュード九・〇の巨大地震と、高さ一〇メートルを超える大津波が一瞬にして多くの人命を奪い去り町を壊滅させた。津波に流される家族や友人・知人を目の当たりにしながら、どうしようもなかつたと号泣する被災者の声が耳について離れない。加えて、繰り返し安心・安全を強調してきた日本の原子力発電所が人間のコントロールの効かない状態となつて、近隣住民のみならず日本全国を、否、隣接する国々をも巻き込んで恐怖に追い討ちをかけてきた。誰に責任があるわけではない。まさに予期せぬ自然災害の恐ろしさとしか言いようがない。いまはただ、犠牲者が一人でも少なくあつてほしいと祈り、被災者の暮らしの一日も早い回復を願うばかりである。そのため、われわれにできることがあれば精一杯やるだけである。

パーソナル・サポート事業全国モデル地区交流フォーラム in沖縄 開催!

2月11日、沖縄コンベンションセンターにおいて、標記フォーラム(主催・内閣府・沖縄県労福協、共催・沖縄県)が開催され県外も含め320名が参加した。失業や多重債務、住む所が無いなど複合的な問題を抱える人達一人ひとりに寄り添い、相談・支援・自立を目指す「パーソナル・サポートサービス(以下PS)」のモデル地域の関係者が現状や課題について話し合った。

フォーラムは、沖縄労福協就職支援センター中部チーフの岡野みゆきさんの司会で開会され、内閣府政策統括官付参事官の度山徹氏、(財)沖縄県労福協理事長の仲村信正氏が主催者挨拶を行ない、仲井眞知事代理の沖縄県観光商工部産業雇用統括官の石垣泰生氏が共催団体挨拶を行なった。PSの提唱者で、反貧困ネットワーク事務局長、内閣府参与の湯浅誠氏が講演。「PSは、当事者に寄り添い、伴走しながら総合的に支援するもの。制度に光を当てるのではなく、人に寄り添って光を当てる制度」と説明した。次に各モデル地域からの報告があった。

沖縄：血縁としてのユイマール精神があるが都市部では難しい。内地から嫁いで離婚すると横のつながりが無くなり貧困に直結する。最終的な就職に向けた中間的就労の場が重要だ。11月18日から1月末で130人の相談者があった。福岡：9つの団体により構成し、ハウスレス(物)ホームレス(人)に対し、ケアマネージャーがケアプランを作成し対応している。また、家賃滞納情報を持っている「不動産屋」や宗教団体との連携が特徴的な活動となっている。京都：行政からの要請で11月29日にスタートした。京都PSは、ライフ＆ジョブカフェ京都の中にあり、キャリアアップハローワークやカウンセリング、各種相談機能等と一緒に利

用者支援を行なっている。横浜：12月24日にスタートした。相談者によって複合的な困難を抱えている事に気づき、専門分野の異なる複数のPSが連携し、情報を共有しながら伴走する「チーム支援」が必要である事が分かった。また、採用面接で何度も落ちても、すぐに窓口に戻って来られるような対応や雰囲気作りが最も重要な事だと報告した。釧路：市の生活福祉事務所との連携し、地域における自立支援の中間支援機関(ハブ)としての役割をはたし、あらゆる機関と複合的にネットワークを高めていく事を意識していると報告した。

会場からは、「中間的就労支援の実践例や実績について教えて欲しい」「雇用の直接的支援が必要ではないか」「法の改善や見直し時期、制度の恒久化の見通しは」など質問が相次いだ。



講演する湯浅氏(左)と会場風景

徳島県3法人の合同設立記念式典「わーくウェル感謝と交流の集い」

3月5日、設立35周年の(社)徳島県労働者福祉協議会、15年の(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク、40年の(社)徳島県労働福祉社会館による合同設立記念式典『わーくウェル感謝と交流の集い』が徳島東急インで行われ、185名の出席があった。

第一部はオープニングとして、労福協・ネットワークそれぞれの歩みを記録した記念DVD上映の後、主催三法人を代表して徳島県労働者福祉協議会の久積育郎会長が挨拶した。

続けて、続けて中央労福協・高橋均事務局長、徳島県、徳島市より来賓の挨拶を頂いた。また山谷由人衆議院議員からメッセージを杉本秘書が代読された。

引き続き、三法人の活動に功労のあった24名、8団体を表彰、代表して中央労福協元事務局長の野澤雄三氏、川崎医療福祉大学学科長の小河孝則氏



などに受賞の感想の言葉をいただき、野澤氏は、「全国の労福協には徳島詣でをし、久積会長にプレッシャーをかけてきたことが徳島労福協の今日の活動につながった」と激励された。

第二部は二胡の美しい演奏の中、労働福祉会館の小松義明理事長が「三団体とも先輩方が礎を築かれたことにより今日の姿がある」と挨拶、西部労福協の安田邦夫会長、モンゴル自治区で教育に携わっている烏云先生が来賓の祝辞をされた。

その後NPO法人壮生の中村昌宏理事長より「松尾芭蕉に“不易流行”という言葉があり、そこから連想されるリーダー像として久積会長をイメージした…(中略)、乾杯！」と音頭を取って、盛んな懇親が行われた。

旧知との語らいが賑わう中、“ボランティア友の会ひまわり”による合唱が行われ、会に花が添えられた。最後に徳島県労働者福祉協議会の川越敏良副会長が閉会の挨拶をし、盛会に終了した。

中部労福協

第2回代表者会議

中部労福協は、2月17日「富山県ポルファートとやま」において、第2回代表者会議を開催した。今年は、2年に一度の総会の中間にあたり、昨年の総会で確認された活動方針の補強が中心の議題であった。「新公益法人制度への対応」、「ライフサポート事業の体制作りと着実な推進」など7項目の活動方針補強案は、満場一致で可決、承認された。また、ブロック役員の交代では、各地域の労福協役員交代に伴い、副会長に大阪労福協の赤本忠司専務理事、幹事に滋賀労福協 中井昌道事務局長が新たに選任された。

代表者会議に引き続き、「福祉の基本はコミュニケーションから」をテーマに、元KNBアナウンサーの相本義彦氏から記念講演が行われた。

相本氏は連合推薦で平成20年の衆議院選で立候補したが、惜敗して現在はフリーのアナウンサーとして、ラジオ等で活躍されている。氏は、「コミュニケーションとは何か」の問い合わせから始まり、如何に、言葉で正確に相手に伝えることが難しいかを、参加者に実証していく。氏がアナウンサーという職にあることから、さすがに、わかりやすい話し方で、聞いている者が、共通の内容として理解することができた。労福協での活動は、主に、人ととの関係で成り立っていることから、参加者も「対話」の重要性を学んだ講演であった。



挨拶される馬場修一中部労福協会長

西部労福協

第41回定期総会開催

2月17日徳島市「徳島東急イン」に於いて、第41回定期総会が開催された。

主催者を代表して西部労福協安田邦夫会長より、無縁社会の広がりの中、労福協の役割は高まっていくと挨拶の後、来賓の中央労福協高橋事務局長、



主催者を代表して挨拶する安田会長

徳島県労働雇用政策局小西昭局長、徳島市商工労政課松平芳典課長、中国労働金庫金尾博行理事長があいさつされた。

徳島県労福協久積郁郎会長のより開催



2011年度通常総会開催される

2月9日ソラリア西鉄ホテル(福岡市)において、標記総会が開催された。総会は、諸富幹夫幹事の開会挨拶で始まり、議長に九州労金福岡県本部の待鳥洋文氏を選出した。主催者挨拶で高島喜信会長は、「昨年の総会で労働者福祉が大事だと挨拶したが、自助、公助、共助のうち自助には限界があり、公助と共に重要な役割がある」と述べた。格差の中、原点に返って地道な運動をして行くことが大切になる。労組と事業団体は、客と業者の関係ではなく、ライフサポート運動と非組織への対応が大切だ。労働者のための労働者福祉運動を行なっていくために、他団体との交流や諸外国の先進的な事例を学ぶ事が必要だ」と語った。続いて来賓挨拶に移り、中央労福協の高橋均事務局長、福岡県より知事の代理として西村栄造福祉労働部労働局長、橋口甚之輔退職者団体連合九州ブロック協議会代表幹事がそれぞれ挨拶を行なった。予定された議事は全て承認され、役員改選について役員選考委員長の小石隆氏(長崎県労福協会長)により役員改選に関して推薦報告があり、南部労福協会長に手嶋一弘氏(熊本県労福協会長)、事務局長に吉永徹男氏(熊本県労福協事務局長)、会計監査に赤塚敏氏、松原義行氏(熊本県労福協副会長)が承認された。また、沖縄県労福協の島袋鉄夫氏が新たに幹事として承認された。本総会で高島喜信南部労福協会長と 笹井範男南部労福協事務局長が退任されました。総会終了後、「菅政権の社会保障“抜本”改革の可能性と限界」をテーマに、橋口甚之輔退職者団体連合九州ブロック協議会代表幹事による記念講演が行われた。



主催者挨拶する高島会長

地あいさつの後、議事に入り、第1号議案2010年度活動報告、第2号議案2010年度決算報告が西部労福協小泉事務局長より行われ、西部労福協妹尾孝二監事が監査報告を行った。

続いて、第3号議案2011年度活動方針(案)、第4号議案2011年度予算(案)、第5号議案役員の一部交替について、小泉事務局長より提案があり、すべて承認された。その後、新役員の山本敬(ひらく)幹事(高知県労福協)が就任あいさつ、スローガンが採択され、定期総会は閉会した。

総会閉会後、「新しい公共の担い手としての協同組合の社会的役割」と題して、高橋事務局長の記念講演のあと、各県の懇親・意見交換を行い新年度スタートの足並みを整えた。

南部労福協